

活動結果報告書

平成31年1月31日

越前市議会

議長 川崎 悟司 殿

議員氏名 城戸 茂夫 印



下記のとおり報告します。

日 程 平成31年 1月28日(月曜日)～平成31年 1月29日(火曜日)

活動先 参議院会館、経済産業大臣政務官室

活動目的 「多文化共生の取り組み」について

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

平成31年1月28日、29日の2日間にわたり政新会研修を行った。（美馬会の近藤議員、清水議員、中西議員の3人も参加）

2018年12月、政府は新たな制度の発足をにらんで「外国人材受入れ・共生のための総合的対応策」を公表し、増加が予想される外国人住民への支援策を提起した。実際に外国人の住民が生活することになる地方自治体の多くは、これらの対応に追われている。越前市が策定をめざしている多文化共生プランに関連し、法務省入国管理局の説明を受けた。尚、今回の研修にあたり地元選出の滝波参議にお世話をお願いした。

先駆的に外国人支援に取り組んできた自治体では、「多文化共生の取り組み」に関して中国人研修生、ベトナム人研修生等を対象に政策を検討している自治体が多く、越前市のように日系ブラジル人とその家族を対象に外国籍児童の教育や福祉問題まで幅広く対応を迫られている自治体などそれぞれの事情が異なることから、法務省の役人の方から越前市の現況について逆に質問が多くあった。

今回政府が新たな受け入れ制度を始めることについて「スピード感を持って法案成立

をめざします」とのことだったが、一方、「置き去りにされている問題は、たくさんあると思う。ただ、単なる労働力不足の駒として使うという発想であるならば、必ず大きな問題が生じると感じた。

夜の意見交換会には高木毅衆議院議員、滝波参議院議員も出席され、国の最新情報等についてお話をお聞きした。

翌1月29日は経済産業省に大臣政務官の滝波参議院議員をお尋ねし、経産省に関する様々なお話をお聞きした。また、武生商工会議所の有志から依頼を受けた、越前市においての若者対象の学び直し、いわゆるリカレントスクール開校についての要望書を滝波政務官に提出した。